

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第三部 労働政策

IV 経営者団体の労働政策

1 賃金

3 今春闘の特徴と評価

ベア抑制論の後退

今春闘の特徴は、昨年までの「ベア・ゼロ、定昇のみ賃上げ」の主張を後退させたことである。「がまん」の稲山経団連会長は、二月一八日の記者会見で、「私は(賃上げ交渉の直接の)当事者ではない」とことわったうえで、「物価上昇に合わせて賃上げすることは経済的には間違った考え方であり、働く人の幸福にならない。実質生活費に合わせてベースアップするのはぜいたくな考え方で、そんなことをしているのは日本だけだ。ベアの時代はすぎた。賃金をふやしたいのなら定昇とボーナスでやったらよい」と述べた(『日本経済新聞』一九八五年二月一九日)。また、五島昇日本商工会議所会頭は、二月二一日の記者会見で「景気が昨年にならなくなっているのだから『出せる』という意見があるが、今回の景気は地域、業種別には行性がある上、倒産件数も増加しており、ムードが先行しているだけだ。中小企業まで日が当たっていない」と釘をさした(同、二月二二日)。しかし、日経連『労働問題研究委報告』からは、昨年までの「ベア・ゼロ」論が消えたし、五島日商会頭も四月一日の記者会見では「(ベアは)5%台に乗りそうだ」「景気が本当に回復してきたという実感はないが、企業側の理論だけが通らなくなっており、(経営側に)バランス感覚がでてきている」と姿勢の変化を認めている(同、四月二日)。

日経連第三八回定時総会

日経連は、五月一六日、第三十八回定時総会を開催し、大槻会長が「あいさつ」に立ち、今春闘をつぎのように評価した(『日経連タイムス』一九八五年五月二三日より要約)。

(1)今年の賃金交渉は、結果的には、5%を中心に動くようになったが、これは日本経済の現状から考えて、多少、負担の重いものになる心配がある。輸出に牽引された昨年からの景気浮揚は終わりを告げ、先端産業においても売上高の伸び悩みが予想されるような状況の下で、昨年を上回る賃金コストへの圧力は、かなり厳しいものにならざるを得ない。

(2)このように、今年の賃上げが高くなった背景としては次の四点をあげることができる。[1]第一の点は、わが国の経済成長率が昨年度、アメリカの異常な景気上昇によって、予想外に高まった。[2]過去二年間の賃上げによる可処分所得の伸び悩みが、労働組合に不満足意識を強めさせ、一般世論にも多少の影響を持った。その結果、経営側としては、必ずしも本意ではなかったが、労使関係配慮という形で何らかの配慮をしなければならぬような状況におかれた。[3]税金や社会保険料が増えるために、賃金が上昇しても可処分所得が伸び悩む、という公的負担にかかわる問題の影響を受けてしまった。[4]日米貿易摩擦のなかでアメリカから執拗な内需拡大要求を受け、それが労働組合の主張する「賃上げで内需拡大を」のスローガンを支援する形になった。

(3)これら四点はすべて、基本的な経済社会の原理・原則に対する誤解、あるいは理解不足から起っている。もし、今年の賃金決定が昨年よりも高くなった原因がこれらの点にあるとすれば、私は敢えて「賃金決定の一層の正常化のためには、現状に対する一層深い理解、労使関係における一層の成熟が必要である」と言わざるを得ない。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
